



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東  
 コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室 (氏名) 松井 亮 TEL 03-5785-5518  
 チームリーダー  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 「平成31年3月期第3四半期決算補足資料」を同日付けで公表しております。  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	991	△14.3	△35	—	△36	—	△37	—
30年3月期第3四半期	1,156	△11.7	32	△13.5	31	△8.1	30	△3.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△15.45	—
30年3月期第3四半期	12.43	12.27

(注) 31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,136	955	80.1
30年3月期	1,236	980	76.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 910百万円 30年3月期 939百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△0.3	50	△27.1	48	△29.2	45	△30.1	18.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,477,400株	30年3月期	2,469,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	24,583株	30年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,447,659株	30年3月期3Q	2,436,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算説明補足資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は平成31年2月13日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的かつ緩やかな底堅い景況基調である一方、米国、中国間における貿易摩擦、北朝鮮、韓国などとの国際情勢、海外為替、原油価格、海外株式市場に端を発する景気下振れリスクを含む状況にもあります。

このような経済概況の中、インターネットサービスを取り巻く環境は5Gなど次世代通信網の高速化、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達、また人工知能(AI)に代表される人と機械の新たなコミュニケーション手段の進展がより一層進むことが予想されます。またその環境下で様々な履歴(ログ)や、大量の情報、コンテンツなどのデータがインターネット上で保管、流通される状況がさらに進みます。それらの新しいネットワーク、テクノロジー、データの有効な利活用において、新たな産業構造が生まれる可能性があります。

そのなかで、あらゆるコンテンツ(音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなど)関連市場においても、緩やかにかつ確実な変化が起きております。それらの変化のスピードは今後より加速し、関連する市場の飛躍的な活性化を生み、大きな事業機会となる可能性がありますますます高まっています。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)と大量データを自律的に学習するAIの普及、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。またスマートフォン時代の次にくる多くのスマートデバイスが汎用化する時代においては、画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、情報のみならず感情までもやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)を開発し、通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、推薦(レコメンド・パーソナライズ)機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

当社の強みは、人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBとして自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析やAIを例とするデータ活用応用技術にあります。

MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍・一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド(おすすめ紹介)サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、当社独自データを利活用した「アナリティクス(分析)サービス」を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社などのサービスにて利用されております。

また独自に開発した「感性AI」を活用した「人の感情、感性を理解するテクノロジー」に関する特定パートナー企業との実証実験、プロトタイプ開発も引き続き進捗しております。

これらの事業活動の結果、データ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発費を中心とした販売管理費の増加など、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比85.7%の991,284千円となりました。売上原価は、ライセンス事業の拡大や既存事業の開発・運用の効率化が進み、前年同期比82.0%の594,797千円となりました。販売費及び一般管理費については研究開発費の増加などにより、前年同期比108.7%の432,416千円となりました。この結果、営業損失35,928千円(前年同四半期は営業利益32,893千円)、経常損失36,096千円(前年同四半期は経常利益31,997千円)、四半期純損失37,813千円(前年同四半期は30,280千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,136,481千円（前事業年度末比100,123千円減）となりました。流動資産につきましては843,946千円（同35,258千円減）となりました。増減の主な要因としましては、売上債権の回収による現金及び預金の増加（同63,118千円増）、売上高の減少に伴う売掛金の減少（同127,047千円減）などがあつたことによります。固定資産につきましては、減価償却費によるソフトウェアの減少（同62,411千円減）などにより、292,535千円（同64,865千円減）となりました。

負債は、181,053千円（同75,111千円減）となりました。増減の主な要因としましては、納付による未払法人税等の減少（同19,159千円減）、外注業務の見直しなどによる買掛金の減少（同24,474千円減）、賞与支給による賞与引当金の減少（同25,218千円減）などがあつたことによります。

これらの結果、純資産は955,427千円（同25,012千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の76.0%から80.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,600	△0.3	50	△27.1	48	△29.2	45	△30.1	18.41

(注) %表示は対前年増減比であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	572,787	635,905
売掛金	281,003	153,955
仕掛品	—	16,362
その他	25,682	37,758
貸倒引当金	△268	△36
流動資産合計	879,205	843,946
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	23,885	20,854
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	131,372	68,961
ソフトウェア仮勘定	1,936	2,672
その他	72	72
無形固定資産合計	133,381	71,706
<b>投資その他の資産</b>		
その他	201,100	200,942
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	200,132	199,974
固定資産合計	357,400	292,535
資産合計	1,236,605	1,136,481
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	63,051	38,576
未払金	18,692	15,641
未払法人税等	19,159	—
賞与引当金	47,343	22,124
役員賞与引当金	7,095	—
その他	39,526	43,601
流動負債合計	194,867	119,944
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	59,961	60,253
その他	1,336	855
固定負債合計	61,298	61,108
負債合計	256,165	181,053
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	501,212	505,730
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	399,612	404,130
資本剰余金合計	399,612	404,130
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,295	4,295
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	66,254	28,440
利益剰余金合計	70,549	32,735
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	939,363	910,586
新株予約権	41,076	44,841
純資産合計	980,439	955,427
負債純資産合計	1,236,605	1,136,481

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,156,202	991,284
売上原価	725,426	594,797
売上総利益	430,775	396,487
販売費及び一般管理費	397,882	432,416
営業利益又は営業損失(△)	32,893	△35,928
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	570	420
受取手数料	549	190
その他	124	191
営業外収益合計	1,249	813
営業外費用		
支払利息	1,133	—
為替差損	872	956
その他	138	23
営業外費用合計	2,145	980
経常利益又は経常損失(△)	31,997	△36,096
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,997	△36,096
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等合計	1,717	1,717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,280	△37,813

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。